



2026年 5月 11日

上場会社名	イビデン株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 河島浩二
(コード番号)	4062 東証プライム、名証プレミア)
責任者の役職氏名	幹部職 経営企画部長 廣瀬康人
電話番号	(0584) 81-7973

「当社取締役会の実効性の分析・評価」結果の概要について

当社においては、取締役会全体が実効性を持って機能しているかを検討し、その結果に基づき、問題点の改善や強みを生かした機能強化等の適切な措置を講じていく継続的なプロセスにより、取締役会全体の有効性向上を図るため、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しております。

この度、2025年度の分析・評価が完了しましたので、以下にてその概要を開示いたします。

1. 評価プロセスの概要

(1) 社外を含む全ての取締役(監査等委員を含む。以下、「全取締役」)を対象に、外部機関に委託して、取締役会実効性評価アンケート調査を行い、その結果について2026年3月30日開催の取締役会において議論し、決議いたしました。

(2) 評価項目

評価を実施した大項目は以下の通りです。

- ① 取締役会の在り方・構成
- ② 取締役会の運営・経営戦略・経営計画
- ③ 内部統制・リスク管理
- ④ 指名・報酬
- ⑤ 社外取締役のパフォーマンス
- ⑥ 取締役に対する支援体制・トレーニング
- ⑦ 株主(投資家)との対話
- ⑧ ご自身の取り組み
- ⑨ 監査等委員会の評価

(3) 評価方法

- ① 調査は無記名方式のアンケートとした
- ② 評価尺度は5段階評価とした上で、各項目の全取締役の評価平均値が3.5以上で、実効性が確保されていると判断した

【評価尺度】

- 5:適切(十分)、4:概ね適切(十分)、3:どちらともいえない、2:やや不適切(不十分)、1:不適切(不十分)
- ③ 集計は社内取締役と社外取締役を区別して、外部機関(三井住友信託銀行)にて集計・分析を実施した
 - ④ 分析は、個別の評価点可他項目対比で大きく下回る項目、社内取締役と社外取締役の間若しくは他社平均値とのギャップが大きい項目について、重点的に実施した
 - ⑤ 評価・分析結果を取締役に開示し、取締役会として「取締役会全体の実効性評価結果」を決議した

2. 分析・評価結果の概要

外部機関に委託したアンケートの集計結果及び外部専門家の助言も踏まえ、全ての大項目(上記 1. (2)に記載)における全体平均は、4.0 以上の評価点となっており、当社取締役会全体における実効性は確保できていると分析・評価いたしました。

一方で、主に以下の点につきましては、課題や工夫の余地が見られると認識し、重点的に対応してまいります。

(1) 認識した課題

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた検討
2. ESG・SDGs 等のサステナビリティ課題に関する施策の経営戦略への適切な反映

(2) 当社の対応

- ① 当社は、従前より ROE (自己資本利益率) と WACC (加重平均資本コスト) との比較を実施し、資本の効率的な活用により、株主及び投資家の皆さまのご期待に応える企業価値を創造できているかの検証を行っております。このうち、資本コストを下げる具体的な取り組みといたしましては、昨年度(2025 年度)、主に個人投資家をターゲットとした「当社株式の売出し」を実施いたしました(2026 年 2 月 24 日付公表「株式の売出しに関するお知らせ」)。今年度(2026 年度)におきましては、個人株主層の維持・増加をねらい、昨年度新設いたしました IR グループによる個人向け IR 活動を実施しております。また事業部門ごとで ROIC (投下資本利益率) による管理を開始することで、事業部門を中心に資本コストに対する意識付けを図ってまいります。
- ② 当社は、今年度よりリスクマネジメント推進機能を経営企画部門に移管し、経営陣が参画するサステナビリティマネジメント委員会との一体的運営を進めることで、ERM (統合型リスクマネジメント) 体制を強化いたします。サステナビリティ課題に関する施策の経営戦略への反映におきましては、当社の主力事業である電子事業は市況動向に大きな影響を受けるリスクが高く、地政学リスクを始めとした不確実性要素が高まるなか、今年度より経営企画本部内に常設化した危機管理室によるクライシスマネジメント体制を強化いたします。併せて、上記 ERM 体制での一体的推進を通じ、災害や事業環境変化へのしなやかな対応力の充実を図り、持続可能な事業運営を目指してまいります。

なお、昨年度の実効性評価分析においては、「政策保有株式の保有便益及びリスクの資本コスト対比での具体的検証」及び「子会社を含めたグループ全体の内部統制システムの構築・運用状況の十分な監督・監視」を課題として認識しました。

「政策保有株式の保有便益及びリスクの資本コスト対比での具体的検証」につきましては、昨年度、当社が保有する株式会社豊田自動織機の普通株式全てについて公開買付けに応募し、2026 年 3 月に同公開買付けが成立したこと、また上記の「当社株式の売出し」の実施などにより、2027 年度末で 50% 縮減の当初目標(2023 年度末時価ベース)を前年度末で 81% 縮減し前倒しで達成いたしました。引き続き個別銘柄ごとに精査を実施し、政策保有株式の縮減に努めてまいります。

また、「子会社を含めたグループ全体の内部統制システムの構築・運用状況の十分な監督・監視」につきましては、昨年度の取締役会で、国内子会社の経営課題を報告したことを皮切りに、継続的にグループ各社の内部統制システムの有効性を検証してまいります。また、今年度より経営企画本部内に専任部署を組織化し、国内外グループ各社の業種業態・事業環境を考慮した支援を行うとともに、各社のガバナンス管理及び連結経営視点による選択と集中に関する検討を進める考えです。

当社取締役会におきましては、今回の評価結果及び課題への対応を踏まえ、今後も実効性の向上を図ってまいります。